

ステート・ストリート
日本債券
インデックス・オープン

追加型投信／国内／債券／インデックス型

第3期末 (2019年3月5日)	
基準価額	9,871円
純資産総額	1,972百万円
第3期 (2018年3月6日～2019年3月5日)	
騰落率(分配金再投資後)	0.8%
分配金合計	0円

第3期運用報告書
(決算日2019年3月5日)

作成対象期間(2018年3月6日～2019年3月5日)

交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧およびダウンロードいただけます。

なお、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせ下さい。

閲覧方法: 下記照会先ホームページから公募投資信託を選択、該当ファンド名称を選択し、右上の「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、「ステート・ストリート日本債券インデックス・オープン」は、2019年3月5日に第3期の決算を行いましたので、運用状況をご報告させていただきます。

当ファンドは「日本債券インデックス・マザーファンド」(以下、マザーファンドといいます) 受益証券を主たる投資対象とし、マザーファンドの組入比率を高位に保つことで中長期的にNOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。

今後とも、ご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

<ファンドに関する照会先>

営業本部

電話番号 03(4530)7333

お問い合わせ時間 (営業日) 9:00～17:00

ホームページアドレス www.ssga.com/jp

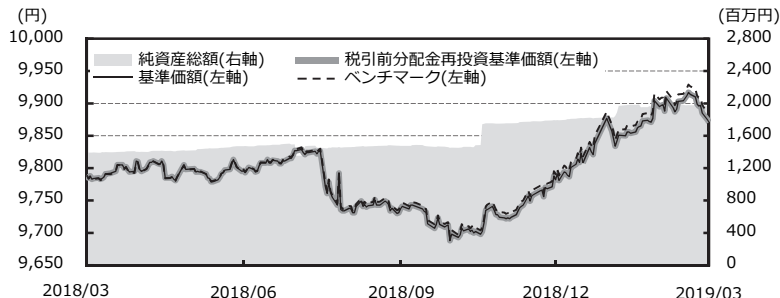
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

〒105-6325 東京都港区虎ノ門一丁目23番1号 虎ノ門ヒルズ森タワー25階

● 運用経過の説明

基準価額等の推移

作成対象期間(2018年3月6日～2019年3月5日)



第3期首：	9,789円
第3期末：	9,871円(既払分配金0円)
騰落率：	0.8%(分配金再投資後)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数で、前期末の基準価額にあわせて委託会社が独自に指数化したものです。NOMURA-BPI総合指数とは、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を表すために、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	2018年後半、世界的に株式市場が大幅に調整したことで投資家のリスク許容度が悪化し日本国債が選好されたことがプラス寄与しました。
下落要因	2018年7月、日銀の金融政策の正常化へ向けた動向が市場で意識されたことが債券の売り材料となりマイナス寄与しました。

1万口(元本10,000円)当たりの費用明細

項 目	当 期 (2018年3月6日~2019年3月5日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
平均基準価額	9,795円	-	期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 消費税は報告日の税率を採用しています。
（投信会社）	（ 10）	（0.097）	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	（ 1）	（0.011）	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.032）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	1	0.011	(b)その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	（ 1）	（0.011）	・ 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	・ その他は、金銭信託手数料
合 計	15円	0.151%	

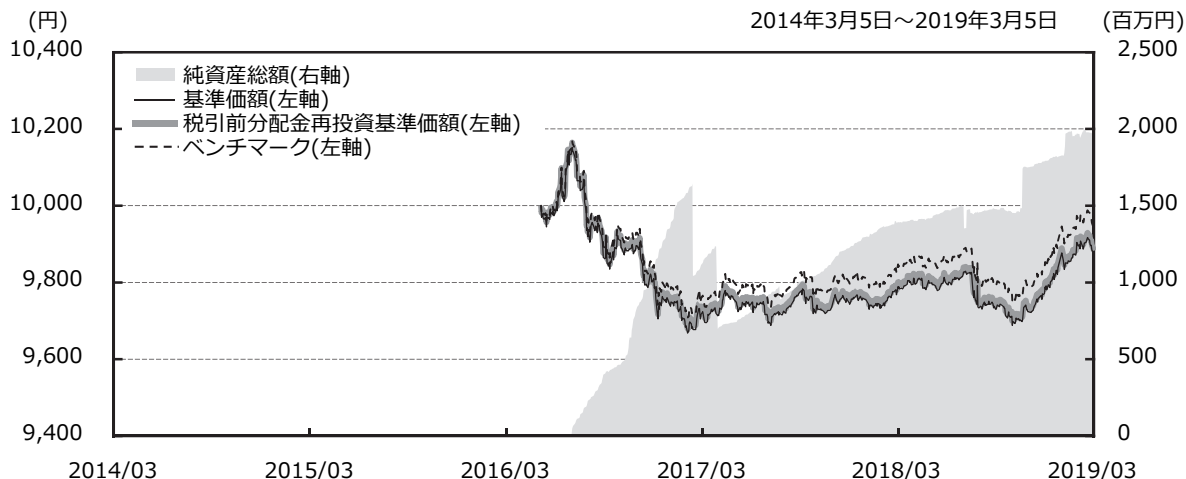
(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドのベンチマークは、NOMURA-BPI総合指数で、設定時の値が基準価額と同一となるよう委託会社が独自に指数化したものです。

決算日	2016年5月9日 (設定時)	2017年3月6日	2018年3月5日	2019年3月5日
基準価額(円)	10,000	9,724	9,789	9,871
期間分配金合計(税込み)	—	0	0	0
騰落率(%)	—	△2.8	0.7	0.8
ベンチマーク騰落率(%)	—	△2.4	0.8	1.0
純資産総額(百万円)	9	1,127	1,392	1,972

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てています。

投資環境

【日本債券市場】

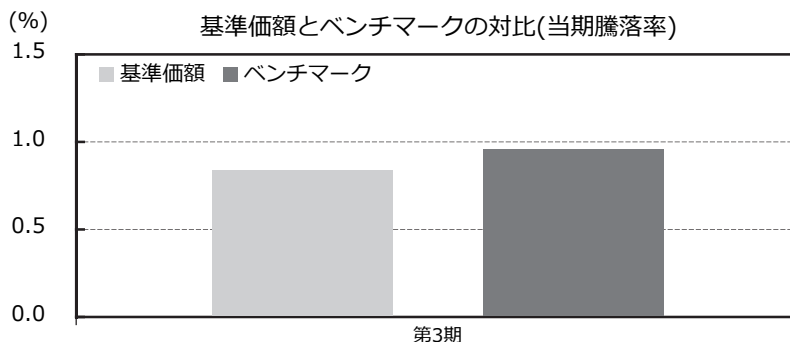
日本債券市場は、期前半、日本10年国債利回りが0.05%近辺で推移する安定的な展開が続きましたが、7月に日銀が長短金利操作(イールドカーブ・コントロール政策)について長短金利目標の柔軟化を検討するとの報道を受けて債券が売られました。その後、7月末の金融政策決定会合において日銀が金融緩和の持続性強化策の一環として長期金利の変動幅拡大を容認したことも債券の売り材料となりました。8月に入ると4-6月期実質GDP(速報値)が事前予想を上回って増加するなど経済指標が堅調であったことが債券の売り材料となりました。さらに、8月末に日銀が発表した9月の国債買い入れオペの実施回数について、前月よりも減らす方針を公表したことから債券が売られました。期後半は2018年末にかけて世界的に株式市場が大幅に調整し投資家のリスク許容度が悪化したことに加え、7-9月期の実質GDP(速報値)が2四半期ぶりのマイナス成長となるなど軟調な経済指標が発表されたことから安全資産として日本国債が買われました。2019年に入ると1月上旬に商いが薄い中で海外債券市場の影響を受けて債券の値動きが大きくなり、日本10年国債利回りが一時マイナスとなりました。2月には10-12月期実質GDP(速報値)が事前予想を下回るなど経済指標が軟調である中、黒田日銀総裁が衆院の財務金融委員会で追加緩和に関する発言をしたことが債券の買い材料となりました。結果として日本10年国債利回りは前期末から0.03%低下の0.01%となりました。

当該投資信託のポートフォリオ

当ファンド	当ファンドは「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保つことで中長期的にNOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行いました。
日本債券インデックス・マザーファンド	マザーファンドは、わが国の公社債等を主要投資対象とし、NOMURA-BPI総合指数に連動する投資成果を目指した運用を行いました。公社債への投資は原則として高位を維持し、外貨建資産に対する投資は行っておりません。NOMURA-BPI総合指数の収益率を捉える目的で、層化抽出法の発想に従って、ファンドのセクター配分や、デュレーション(金利感応度)、債券の満期構成などをベンチマークに合致させるように努めつつ、非国債の個別発行体リスクを厳格にコントロールしながら、インデックス構成銘柄のわが国の公社債券に分散投資しました。インデックスの構成銘柄変更のタイミングに合わせて、各月末にファンドのリスク特性をベンチマークに合わせるべくリバランス(銘柄の入れ替え)を行うとともに、月中における資金流入に対応した取引や、ファンドで受け取った利金の再投資も行いました。

当該投資信託のベンチマークとの差異

基準価額の騰落率は+0.8%となり、ベンチマークの騰落率(+1.0%)を0.1%下回りました。主な要因は、当ファンドから信託報酬等の費用を控除したことがマイナス要因となりました。



分配金

当期の収益分配金は基準価額の水準、市況動向などを勘案した結果、見送りとしております。また、収益分配に充てず信託財産に留保した収益は、特に制限を設けず、元本部分と同様の運用を行う方針です。

■分配原資の内訳

(1万口当たり・税込み)

項 目	第3期 (2018年3月6日～ 2019年3月5日)
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	228円

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

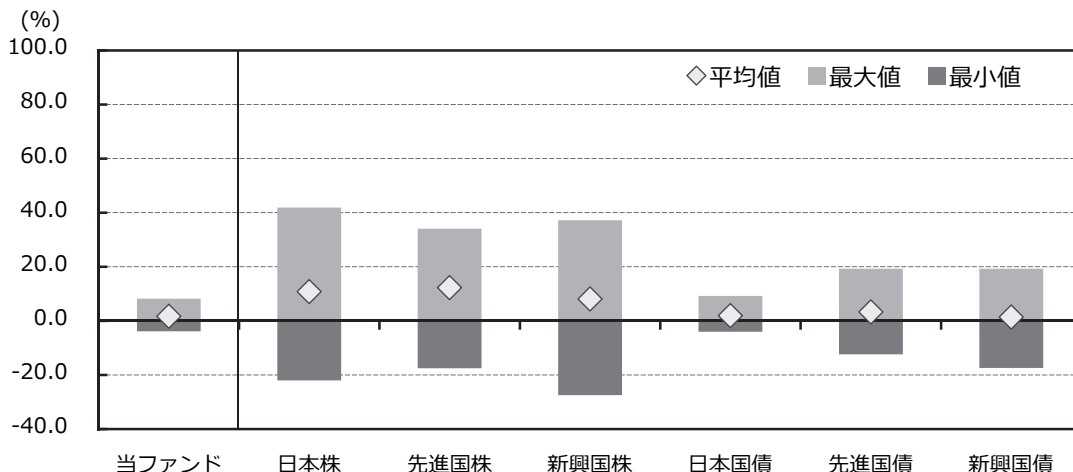
●今後の運用方針

今後も引き続き、マザーファンドを通じて、主としてわが国の公社債等に投資することにより、中長期的にNOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。

● 当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／インデックス型	
信託期間	無期限	
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> 日本の公社債等を投資対象とする「日本債券インデックス・マザーファンド」受益証券に投資することにより、中長期的にNOMURA-BPI総合指数に連動した投資成果の獲得を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を維持します。 	
主要運用対象	ベビーファンド	日本債券インデックス・マザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の公社債等
運用方法	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券へ投資し、その割合には制限を設けません。 公社債への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 公社債への投資は原則として高位を維持し、その投資割合には制限を設けません。 株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限り、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。</p> <p>①分配対象額の範囲 分配対象額は、経費控除後の利子・配当収入および売買益(評価益を含みます)等全額とします。</p> <p>②分配方針 分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用方針 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	1.8%	10.9%	12.3%	8.1%	2.0%	3.4%	1.5%
最大値	8.2%	41.9%	34.1%	37.2%	9.3%	19.3%	19.3%
最小値	-3.9%	-22.0%	-17.5%	-27.4%	-4.0%	-12.3%	-17.4%

- * 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- * 5年間(2014年3月～2019年2月)の各月末における年間騰落率の平均・最大・最小を表示したものです。

なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンド対象のベンチマークを用いています。

- * 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。
- * 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- * 代表的な資産クラスを表す指数

- 日本株 …………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株 …………… MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株 …………… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債 …………… NOMURA - BPI国債
- 先進国債 …………… FTSE世界国債インデックス(除く日本・円ベース)
- 新興国債 …………… JPモルガンGBI - EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数の詳細は、「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数についてをご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

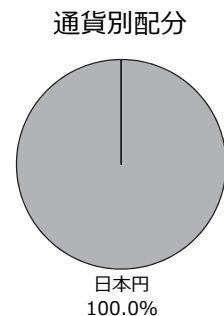
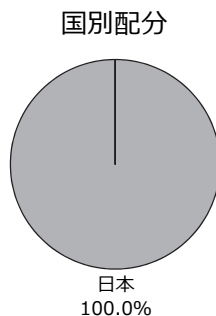
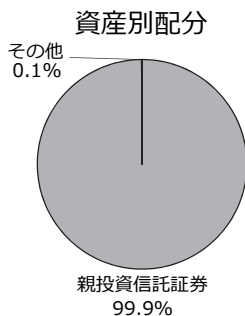
● 当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

組入(上位)ファンド(銘柄)

	第3期末
	2019年3月5日
日本債券インデックス・マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

(注) 組入比率は、純資産総額に対するマザーファンドの評価額の割合です。



(注1) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注2) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

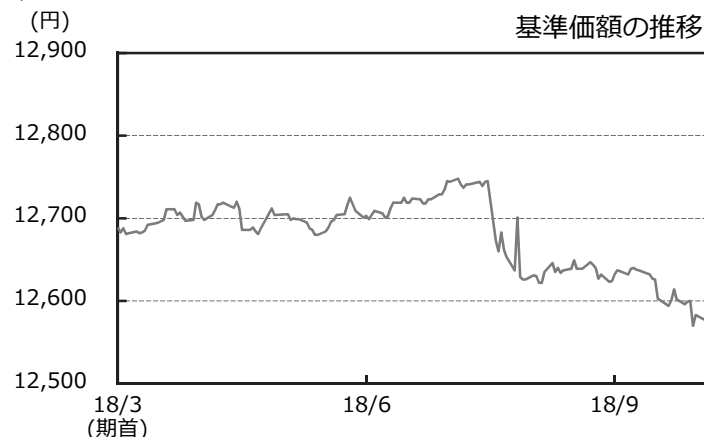
純資産等

項目	第3期末 2019年3月5日
純資産総額	1,972,428,627円
受益権総口数	1,998,123,897口
1万口当たり基準価額	9,871円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,449,411,227円、同解約元本額は873,350,536円です。

組入上位ファンド(銘柄)の概要

◇日本債券インデックス・マザーファンド



組入上位10銘柄

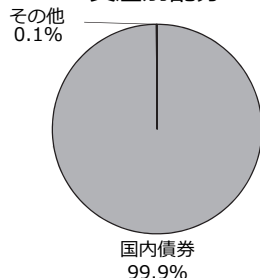
※対債券時価総額

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第392回利付国債(2年)	0.100%	2020/9/1	2.15%
2	第131回利付国債(5年)	0.100%	2022/3/20	1.37%
3	第353回利付国債(10年)	0.100%	2028/12/20	1.31%
4	第135回利付国債(5年)	0.100%	2023/3/20	1.25%
5	第129回利付国債(5年)	0.100%	2021/9/20	1.14%
6	第136回利付国債(5年)	0.100%	2023/6/20	1.12%
7	第9回利付国債(40年)	0.400%	2056/3/20	1.02%
8	第137回利付国債(5年)	0.100%	2023/9/20	1.02%
9	第343回利付国債(10年)	0.100%	2026/6/20	0.99%
10	第134回利付国債(5年)	0.100%	2022/12/20	0.98%
組入銘柄数				532銘柄

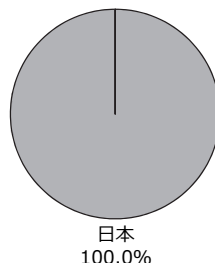
1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2018年3月6日～ 2019年3月5日)
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)
合計	0円

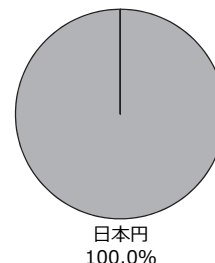
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2019年3月5日現在のものです。

(注2) 1万口当たりの費用明細は当該マザーファンドの直近の決算期のもです。費用項目については、2ページの注記をご参照ください。

(注3) 資産別、通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注4) 未収・未払等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されております。

●「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■ JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)

JPMorgan GBI – EMグローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。